

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン  
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月19日

(氏名) 大沢 和春  
 (氏名) 野口 祥吾  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6825-1250  
 平成22年3月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,964	△14.7	71	△74.1	89	△67.9	36	△57.4
20年12月期	3,475	△1.2	274	△36.3	280	△31.5	85	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
21年12月期	円 銭 713.99	円 銭 713.06	% 2.5	% 4.6	% 2.4
20年12月期	1,681.07	1,666.49	6.0	13.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年12月期	百万円 1,944	百万円 1,500	% 74.2	円 銭 28,779.35
20年12月期	1,936	1,514	75.2	29,717.74

(参考) 自己資本 21年12月期 1,443百万円 20年12月期 1,456百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
21年12月期	百万円 222	百万円 20	百万円 △71	百万円 1,017
20年12月期	157	△429	△25	845

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
20年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 500.00	円 銭 500.00	百万円 25	% 29.7	% 1.7
21年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00	25	70.0	1.7
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		27.8	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,500	0.7	15	△67.1	30	△37.1	10	△31.1	199.72
通期	3,200	8.0	135	90.0	150	67.1	90	148.1	1,797.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 51,070株 20年12月期 50,970株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 929株 20年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,351	△19.5	94	△72.4	101	△71.0	42	57.4
20年12月期	2,919	△4.2	343	△36.5	349	△32.5	27	△91.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	836.55		835.45	
20年12月期	533.31		528.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年12月期	1,856		1,532		82.5		30,566.75	
20年12月期	1,891		1,539		81.4		30,212.04	

(参考) 自己資本 21年12月期 1,532百万円 20年12月期 1,539百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,100	△11.4	40	△43.4	45	△40.7	25	△44.9	499.30	
通期	2,400	2.1	150	58.6	160	57.6	90	111.7	1,797.48	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は3～6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、平成20年のリーマン・ショックが引き起こした金融危機が全世界的の設備投資や雇用環境に悪影響を与え、国内においては自動車をはじめとした輸出産業が急激な円高による低迷状態ではじまりました。その後の定額給付金制度やエコポイント制度、エコカー減税などの政府の景気対策により家電製品や自動車の販売をはじめとした個人消費が持ち直したほか、中国などの新興国への輸出が回復したことで大企業の製造業を中心に持ち直しております。しかしながら、失業率が5%を超えて推移するなど雇用環境の悪化による所得に対する不安から個人消費は弱くデフレスパイラルを招いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、IT技術の進化と高度化に対応すべく官公庁、金融、流通向けのソフト開発を強みとし、多彩なスタイルで付加価値の高いシステムを提供する独立系のソフト開発会社である株式会社ヴィオを平成21年5月31日付けで完全子会社化いたしました。これにより、これまでのサービスに「ITソリューション」を加え、多彩なサービスを提供することが可能となりました。

しかしながら、当社グループの主要顧客である金融機関の業績回復に向けたコスト削減の影響は大きく、印刷物の仕様変更や部数減少などによりドキュメントソリューション事業を中心に減収、減益となりました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は2,964百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は71百万円（前年同期比74.1%減）となりました。また、経常利益は89百万円（前年同期比67.9%減）、当期純利益は36百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

#### ① 投資情報事業

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスは、金融機関のコスト削減の一環として一時的に解約が発生しましたが一巡し、バルクデータの販売の拡大や機関投資家向けオンラインニュース配信サービス『キャピタルアイ・ニュース』はユーザー数を拡大いたしました。また、個人投資家向けウェブサービスの『IFIS 株子報』はXBRLを利用したリアルタイムニュース配信するなどの機能強化により利用者を順調に拡大し、平成21年8月より同サイトへの広告掲載を開始し広告主を獲得しております。

その結果、売上高は448百万円、営業利益は104百万円となりました。

#### ② ドキュメントソリューション事業

株式市場の低迷による証券調査レポートの発行本数減少や、変額年金市場の縮小などの要因による証券会社や保険会社のセミナー開催数の減少から印刷需要が低迷いたしました。FAX・E-mail同報配信サービスも同様に利用が減少しましたが、自社開発のメール一斉同報配信システム『IFIS i-mail』（アイフィス・アイメール）へのリプレイスが利益率の向上に貢献いたしました。そのほか翻訳や物流ソリューションなど、新しい需要の掘り起こしを行ったものの印刷需要の減少分を吸収するほどの成果を残すことはできませんでした。

その結果、売上高は1,071百万円、営業利益は99百万円となりました。

③ ファンドディスクロージャー事業

株式市場と共に投信市場も低迷しており、印刷部数の減少や新規設定ファンドに見送りが発生するなど印刷需要は減少いたしました。そのような状況の中、積極的な営業活動により新ファンドを獲得したほか、改訂が見込まれる新目論見書など、今後発生が予想される新たな需要の取り込みに着手いたしました。

その結果、売上高は1,260百万円、営業利益は239百万円となりました。

④ A S P ・ D B 事業

大手確定拠出年金運営機関の説明資料作成A S Pの利用や、J-REIT関連データベースサービスがコンスタントに売上を計上し、事業法人向けの財務データ提供サービスを開始し新たな顧客層を開拓しましたが、機能の追加やシステムの刷新などの設備投資に関して、顧客側の計画見直しなどにより延期や縮小が発生しました。

その結果、売上高は78百万円、営業利益は0百万円となりました。

⑤ I T ソリューション事業

平成21年8月に子会社である株式会社ヴィオの民事再生が完了し、第3四半期連結会計期間より新たな事業として加わりました。株式会社ヴィオの主要顧客である大手システム開発会社からの受託開発業務を中心に受注を獲得しました。

その結果、売上高は104百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し1,017百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、222百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益75百万円、減価償却費153百万円、売上債権の減少額90百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額111百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、取得した資金は20百万円となりました。

収入の主な内訳は、新規連結子会社の資金受入による収入60百万円、短期貸付金の回収による収入50百万円であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出62百万円、定期預金の預入による支出20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は71百万円となりました。

これは主に、民事再生債務の返済による支出19百万円、配当金の支払額25百万円、自己株式の取得による支出25百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	68.0%	63.9%	75.2%	74.2%
時価ベースの自己資本比率	340.5%	184.5%	46.9%	74.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0倍	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,703.3倍	31,581.0倍	56,493.1倍	2,965,854.7倍

（注）各指標の算出は以下の書式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

平成22年12月連結会計期間におきましても当連結会計期間と同様の経済環境が続くことが考えられ、業績においてもほぼ横ばいを予想しておりますが、当期においては第3四半期連結会計期間より業績に組み込まれた連結子会社である株式会社ヴィオが、次期において初めて期初より業績に貢献することから売上高の増加が見込まれます。

これらの状況を踏まえた上で、次期（平成22年12月期）は、売上高3,200百万円、営業利益135百万円、経常利益150百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては経済環境が目論見よりも厳しく、期初に立てた業績予想を達成することができませんでした。当初は700円としていた配当予想ですが、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成21年12月期の期末配当を1株当たり500円とさせていただきたく存じます。また、平成22年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり500円とする方針です。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年1月29日時点において当社が判断したものであります。

① 「IFIS Research Manager」における開示許諾について

「IFIS Research Manager」は、主要証券会社の証券調査レポートを主なコンテンツとする、機関投資家や上場企業のIR部署を対象とした情報提供サービスです。「IFIS Research Manager」における証券調査レポートは、証券会社がユーザーである機関投資家や上場企業に対する開示許諾を行っており、当社にはその権限がありません。したがって、証券会社の開示許諾の状況によっては機関投資家や上場企業といったユーザーの満足度が左右され、解約の発生や新規顧客の獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報ベンダーとしての信頼性の低下について

当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家において「IFIS Research Manager」などのウェブサービスは広く利用されており、高い認知度を有しているものと当社では認識しております。しかしながら、何らかの原因により情報提供ベンダーとしての信頼性を損なわせるよう

な事態が生じた場合、あるいは当社の提供する情報の価値が損なわれるような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ウェブサービスにおける技術革新等への対応力について

当社グループが提供するウェブサービスはインターネット関連技術を基盤としておりますが、今後の技術革新や技術的な顧客ニーズの変化への対応に遅れが生じることとなる場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブルの影響について

当社グループのウェブサービスは、主にインターネット上において金融情報サービスを提供しているという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システムおよびコンピューター・システムに依存しております。

i 当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、システムの主要な部分を占めるインターネットを介しての情報配信やアプリケーションサービス、コンテンツの提供において、そのサーバ等の管理はセキュリティを重視したシステム構成を整えています。

サーバについてはハードウェア管理をアウトソーシングし、システムの人的なモニター監視を行い、障害発生時に即座に対応できる体制とシステムの二重化やバックアップ体制を整えております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により委託先のシステムやサーバに障害が生じた場合、またはインターネットの通信業者であるISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii 事業パートナー、その他のシステムトラブル

当社グループのプロダクトの一部は、そのサービスを顧客に提供する際に事業パートナーやISP等のシステムに依存しております。そのプロダクトはインターネット上における利用を前提としており、当社グループのプロダクトを利用する証券会社、機関投資家、上場企業では何らかの形でISP等のシステムを利用することになります。

このような状況であるため、事業パートナーやISP等のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISP等のサーバが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 証券調査レポートの提供方法の変更可能性について

ドキュメントソリューション事業においては、証券会社が発行する機関投資家向けの証券調査レポートの印刷・配送が主な業務であり、当社の創業以来常に売上において大きなウェイトを占めてまいりました。したがって、今後、証券調査レポートの情報提供が印刷・配送方式から他の方式に移行されるよ

うな状況となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 証券会社再編等による調査レポートの発行数の影響について

当社の主要な顧客基盤の一つである証券会社において、株式市場の低迷や証券会社間の競争激化等の環境変化により、合併、統合などによる証券会社数の減少、調査レポート総数の減少の可能性があります。このような事態が生じた場合、「IFIS Research Manager」の顧客満足度の低下に伴う解約の発生や新規顧客の獲得が困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 外注依存について

当社グループは、ドキュメントソリューション事業、ファンドディスクロージャー事業において、印刷、製本、宛名印字・封入・封緘、配送までをトータルにサービス展開してきました。多様な顧客要求に柔軟に対応するため、印刷、配送を全て外注とするファブレス経営を行っており、現在では約20社の印刷会社および配送会社と外注契約を締結しております。これにより、印刷物の特性に応じた最適な印刷会社を選定することが可能となっております。このように当社グループは、外注印刷配送のインフラを拡大強化することで業務量増大に対応してきたため、外注委託先の経営動向は当社グループの事業戦略上重要な要素となっております。当社グループとしては、外注委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外注委託先の経営に問題が生じたり、外注委託先に自然災害や不慮の事故が発生し、顧客要求に柔軟に対応することが困難な状況になった場合には、事業の収益性に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 投資信託市場における電子交付制度の普及について

ファンドディスクロージャー事業においては、ファンド募集の際に必要な目論見書の印刷・配送業務を行っております。電子交付とは、販売会社から投資家へ交付が義務付けられている書類のうち、法令により定められた目論見書等について、紙媒体に代えて電磁的な方法で交付するものであり、投資信託における目論見書の電子交付制度も既に存在いたしますが、現状の活用度合いは高くないものと認識しております。しかし、今後の規制緩和や技術革新などでその利用が促進されることとなった場合には、目論見書印刷が減少する可能性があります。目論見書印刷市場が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 経済、株式市場の低迷の影響について

世界経済・金融情勢の悪化、また国内外の株式市場が低迷した場合、当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家の業績が悪化する可能性があります。その場合、情報提供ベンダーへの予算縮小・削減が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競合環境について

当社グループは、投資情報事業におけるウェブサービスと、ドキュメントソリューション事業およびファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービスを主力に事業展開していますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。



i 投資情報事業におけるウェブサービス

現在、証券調査レポート閲覧サービスを行っている企業は、国内系大手証券情報ベンダー、外資系大手情報ベンダー合わせて数社あります。当社グループ以外は、主にリアルタイムのマーケット情報を提供する情報端末ベンダーであり、証券情報のフルラインの情報提供を主力サービスとしている企業です。

「IFIS Research Manager」はウェブサービスであることから、他社の端末サービスのように初期導入コストが発生せず、また証券調査レポートに特化したサービスであることから、金融情報のフルラインサービスと比べて1ID毎の低価格化を実現しております。また、全文検索機能を備えたユーザーフレンドリーなインターフェースを提供し、機関投資家を中心に高い満足度を得ていると認識しております。しかしながら、今後競合関係の激化、この機能に特化したサービスに他の競合企業が参入した場合、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コンセンサスについては、現在コンセンサスを提供している競合他社は外資系情報ベンダーを含めて数社あります。『IFIS Consensus』は、データの精緻性・即時性追求のために社内の専門スタッフがデータ制作に従事し、また、当社独自のチェック体制を確立しており、精緻性・即時性の面でユーザーから高い評価をいただいていると認識しており、競合他社に対する優位性はこの点にあると考えております。しかしながら、今後競合関係の激化、また即時性・精緻性の点で優れた企業が現れた場合は、プロダクトやサービスの質への要求および価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii ドキュメントソリューション事業およびファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービス

証券・生命保険資料、投信目論見書ならびに決算短信・決算説明会資料といった金融・財務関連ドキュメントの印刷・配送サービスにおいては、大手印刷会社をはじめ競合企業が数社あります。当社グループは、金融・財務関連ドキュメントに特化することで専門性の高い印刷・配送サービスを提供しており、価格面・品質面において競合先企業との間で差別化が可能であると考えています。

しかしながら、今後の競合関係の激化や金融・財務関連ドキュメント印刷・配送に特化した他の競合企業が市場に参入した場合には、価格および品質における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 情報セキュリティ等について

i 情報セキュリティおよび個人情報保護について

当社グループでは、システムダウンやコンピュータウイルス、不正アクセスなどにより、システム障害や情報の流出、漏洩、改ざんなどのリスクを防止し、安全な情報環境を確保することが情報セキュリティの観点から重要であると認識しております。特に利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産を適切に保護することは、業務運営上最重要事項と認識しております。このため、当社グループでは情報セキュリティ基本方針を策定するとともに徹底した社員へのモラル教育や内部監査の強化を行うことで、内部からの漏洩防止に努めております。また現在当社はISMS認証基準の国際規格であるISO27001の認証を平成18年9月に取得し、そのガイドラインに基づき情報セキュリティシステムを構築・運用しております。一方当社が保有する個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針および個人情報保護規程を策定することによって、不正利用、不正アクセス、情報漏洩、

改ざんなどのリスクから個人情報を守るための安全管理措置を講じております。個人情報の取り扱いについても I SMS の管理手法に基づく適正管理を実施し、その社内運用プロセスとして、情報セキュリティポリシー文書の策定（Plan）→運用（Do）→運用チェック（Check）→改善（Act）を継続的に行うことにより個人情報の保護体制を構築しております。しかしながら、上記のような対策を講じていたとしても、利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産である証券調査レポートや決算短信資料ならびに個人情報の漏洩、改ざんが発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

ii 提供情報の制作・配信ミスによる影響

当社グループは、証券会社、機関投資家やメディアに対し、『IFIS Consensus』等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たりデータの制作、配信は自社で行っております。データの制作、配信の工程に関しては、独自のチェック体制を確立しております。しかしながら、技術的な問題や人為的なミスなどからデータの欠落や誤謬が発生する場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下等により、事業運営および業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑫ 小規模組織であることについて

当社は平成22年1月29日現在、取締役3名、監査役3名、従業員64名の小規模な組織であります。そのため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。

⑬ 特定人物への依存について

当社の代表取締役である大沢和春は、当社グループのビジネスモデルの構築や経営戦略の決定などにおいて重要な役割を果たしてきました。今後は同代表取締役の業務の遂行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の各事業の遂行は業務担当取締役1名およびディレクター6名に大きく依存しております。今後は事業規模の拡大に伴い役員の増員および業務遂行体制の強化を図る方針ですが、現状の役職員の流出が生じた場合や優秀な役職員の採用・育成ができなかった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 投資情報事業およびファンドディスクロージャー事業における人員の維持・確保

当社グループが今後、投資情報事業の拡大を図っていくためには、企業財務データやアナリスト業績予想データの分析能力、データ運用コンサルティングの知見を備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。また、ファンドディスクロージャー事業の持続的拡大を行うためには、金融商品取引法を中心とした関係法令知識、金融商品知識ならびに印刷ドキュメント処理提案のスキルを備えた人材の採用および育成が必要であると考えております。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保を図るための努力を続けており、今後も継続していく方針ですが、今後人材が流出した場合、または適切な人材確保および育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイフィスジャパン（当社）および国内連結子会社6社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、主要証券会社約30社、主要機関投資家約170社、上場企業約300社にご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ASP・DB事業、5.ITソリューション事業に分かれており、国内連結子会社6社もこれに関連した事業を展開しております。

### (1) 主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

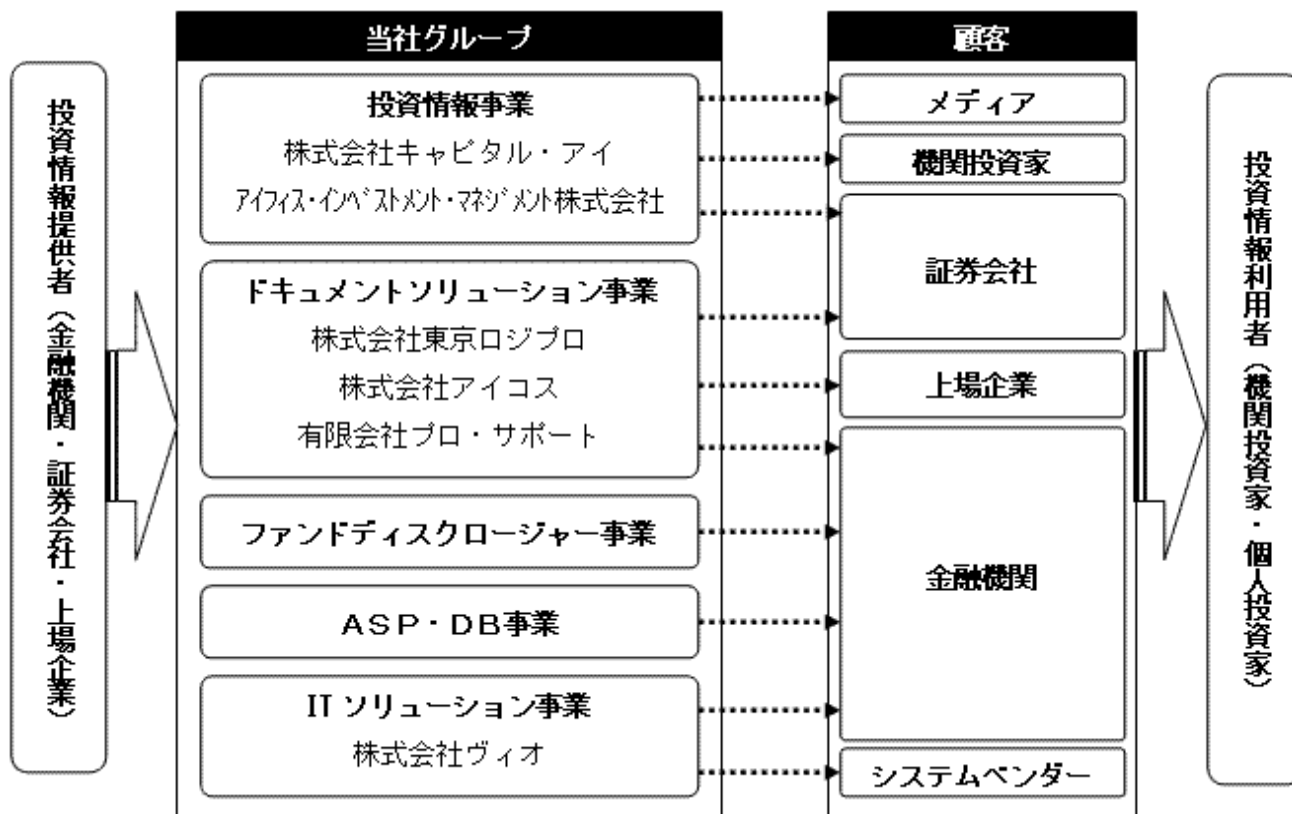
事業の種類別セグメント	主な業務内容	サービス名
投資情報事業 (注) 1.	証券調査レポート電子書庫サービス	「IFIS Research Manager」 (アイフィス・リサーチ・マネージャー)
	業績予想平均値『IFIS Consensus』提供サービス	「IFIS Consensus Data」 (アイフィス・コンセンサス・データ)
		「IFIS Consensus Manager」 (アイフィス・コンセンサス・マネージャー)
		「IFIS Consensus Report」 (アイフィス・コンセンサス・レポート)
	金融市場に関するオンライン情報サービス	キャピタルアイ・ニュース
	資産運用コンサルティングサービス	—————
ドキュメントソリューション事業 (注) 2.	印刷・配送サービス	—————
	E-mail・Fax同報配信サービス	「IFIS i-mail」 (アイフィス・アイメール)
	上場企業向けIR支援ウェブサービス	「IFIS IR Manager」 (アイフィス・アイアール・マネージャー)
	翻訳サービス	—————
	印刷発注・在庫管理ASPサービス	E P R E X (イープレックス)
ファンドディスクロージャー事業	印刷・配送サービス	—————
	EDINET関連サービス	—————
ASP・DB事業	J-REIT関連サービス	—————
	確定拠出年金関連サービス	—————
ITソリューション事業 (注) 3.	システムの受託開発	—————

- (注) 1. 連結子会社アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社および株式会社キャピタル・アイは投資情報事業に関連した事業を展開しております。
2. 連結子会社株式会社東京ロジプロおよび同社が100%出資する有限会社プロサポートならびに連結子会社株式会社アイコスがドキュメントソリューション事業に関連した事業を展開しております。
3. 連結子会社株式会社ヴィオはITソリューションに関連した事業を展開しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キャピタル・アイ	東京都千代田区	80,000	金融市場に関するオンライン情報サービスおよび専門誌・関連書籍の製作・発行	100.0	業務提携契約によるオンライン情報サービス等を提供している。 資金融資あり。 役員の兼任1名。
(連結子会社) アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区	50,000	投資助言および情報提供業	100.0	当社の投資情報事業におけるサービスである「IFIS Consensus」をベースにした情報提供事業を行っている。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 株式会社東京ロジプロ	東京都文京区	20,000	物流コンサルティングおよびドキュメントの発送代行業	70.0	当社の証券ドキュメント事業に関連する物流コンサルティング業を行っている。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アイコス	東京都千代田区	10,000	翻訳および印刷物の企画制作	100.0	当社の証券ドキュメント事業に関連する翻訳サービスを提供している。 役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社ヴィオ	東京都渋谷区	10,000	システムの受託開発およびITソリューション	100.0	当社の証券ITソリューション事業に関連するシステムの受託開発を行っている。 役員の兼任2名
(連結子会社) 有限会社プロ・サポート	東京都文京区	3,000	特定信書便および軽貨物運送業	100.0 (100.0)	当社の証券ドキュメント事業に関連する軽貨物運送業を行っている。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) 株式会社大澤商事	東京都新宿区	1,000	有価証券管理	被保有29.4	無し

(3) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービスを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達サービスを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤を更に拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

金融業界全般としては、金融規制緩和、制度変更に伴う金融商品の多様化、企業情報の開示促進など、各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっております。多様化、増大化する金融情報サービスの領域で、当社の企業理念である『常に技術、マーケティングでの革新に努め、競合他社を超える金融情報サービスの提供により、日本の資本市場の活性化に寄与する』ことをより強く目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ASP・DB事業、5.ITソリューション事業の5事業に分かれております。これら5つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。また、ここ数年では子会社を通じて「ITソリューション」や「翻訳」などのサービスにも進出しサービス・ラインアップを拡充してきております。これらのサービスを統合することで顧客ニーズの高度化・多様化に応え競争力の向上を図ることを基本的な経営戦略としております。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいております。

##### ① 発行市場に関する情報配信

子会社の株式会社キャピタル・アイでは、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供を開始しております。サービス開始から2年が経過し、大手の証券会社、投資銀行、発行体から順調に購読契約を獲得し業績を拡大してきております。株式会社キャピタル・アイの事業は立ち上げの段階から飛躍に向かっており、今後、当社グループにおける業績拡大に大きく寄与するものと位置づけております。

##### ② 個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供しているIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じ、個人投資家向けの情報提供サービスを行っております。また平成20年4月からはポータルサイト「Yahoo! JAPAN」上のファイナンス情報サービス「Yahoo!ファイナンス」のパートナーサイトとして、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』を開始し、業績予想や企業開示情報などを連動したコンテンツにより、多くのユーザーに利用されております。今後はオンライン証券会社の顧客獲得とともに、『IFIS 株予報』の収益化に努めてまいります。

③ ITソリューションへの進出

当社では、平成21年5月に買収し子会社化した株式会社ヴィオを通じシステム開発およびITソリューション事業へ進出いたしました。当社グループのITソリューション力と、これまで当社が提供してきたドキュメント関連のサービスや情報提供のサービスと組み合わせることで、当社の顧客の業務の生産性向上に寄与する付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

④ 海外でのビジネス展開

当社が提供する「IFIS Consensus」は、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。国内で定着したIFIS Consensusを海外で展開するため、海外の情報サービスベンダーと提携し、海外機関投資家向けに当社のサービスの提供を開始しております。

また海外の情報を日本の機関投資家向けに提供するため、グローバルに展開する情報ベンダーとの提携により、海外プロダクトの日本展開を積極的に進める方針です。

証券市場がグローバル化する中、国内データの海外へ提供とともに、海外情報の国内販売と合わせ、大きなポテンシャルがあると認識しております。

⑤ 「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。平成21年4月にはシステム開発およびITソリューションを提供するヴィオが子会社に加わり、当社グループは子会社6社、従業員数は100名を超える規模に拡大してまいりました。各社が適正に事業活動を行っていくために、業容拡大に対応した組織の整備を行い、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立が重要であると認識しております。

② 人材の確保と育成について

当社は金融情報サービスベンダーとして、金融市場の進歩や変化に対応できる専門家、IT技術の進化と高度化に対応した技術者、各部門を統括できるマネジメントスキルを備えた人材、などの確保が重要な経営課題であると認識しております。

これまでも即戦力となる人材の採用や、パートナー企業との協業により、必要な専門知識・リソースを確保してきましたが、競合他社を超える革新的な金融情報サービスを提供していくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しております。そのために当社グループでは社内研修やOJTを通じて従業員の能力向上を図るとともに、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

③ システム障害の防止と対応

当社グループの主力サービス「IFIS Research Manager」や「IFIS Consensus Manager」は、独自に開発したシステムにより運営されております。既に多くの投資家の情報インフラとして日々活用されていることから、システムの安定運用は経営上最も重要な課題の1つと認識しております。

対策として、効率的なキャパシティ管理のほか、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策により、障害発生を防ぐとともに障害発生時の混乱及び損害の軽減に努めております。

④ 情報セキュリティの強化

単なる印刷でなく、これまで以上に金融および財務に特化したドキュメント印刷の専門性を高め、電子メディアサービスと融合することにより付加価値を高めてまいります。また、ドキュメントの構造の標準化、管理の自動化、および情報交換の共有化をドキュメントのライフサイクルを通して効率的に行える仕組みを構築することが重要になってきております。そのような顧客ニーズを的確に把握・分析してシステム開発に反映させていく考えであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	879,517	1,067,688
受取手形及び売掛金	314,487	239,858
短期貸付金	50,000	—
未収還付法人税等	—	43,286
繰延税金資産	6,604	355
その他	19,304	19,716
貸倒引当金	—	△495
流動資産合計	1,269,914	1,370,411
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,453	29,457
減価償却累計額	△8,917	△12,146
建物附属設備 (純額)	20,535	17,311
車両運搬具	1,836	1,455
減価償却累計額	△1,675	△1,405
車両運搬具 (純額)	160	49
工具、器具及び備品	140,289	140,734
減価償却累計額	△71,974	△97,946
工具、器具及び備品 (純額)	68,315	42,787
リース資産	—	4,478
減価償却累計額	—	△746
リース資産 (純額)	—	3,732
有形固定資産合計	89,012	63,880
無形固定資産		
のれん	27,385	15,798
ソフトウェア	444,181	386,944
その他	13,634	604
無形固定資産合計	485,201	403,347
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
差入保証金	67,310	85,286
その他	14,748	11,661
投資その他の資産合計	92,058	106,948
固定資産合計	666,273	574,176
資産合計	1,936,187	1,944,588



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,573	230,709
1年内返済予定の長期借入金	481	—
リース債務	—	783
未払法人税等	37,037	1,451
未払金	31,593	59,960
前受金	69,741	68,196
繰延税金負債	—	592
賞与引当金	7,203	9,815
その他	28,842	45,844
流動負債合計	420,473	417,354
固定負債		
リース債務	—	3,134
繰延税金負債	1,000	1,345
負ののれん	—	14,992
その他	—	7,250
固定負債合計	1,000	26,723
負債合計	421,474	444,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,690	381,290
資本剰余金	436,490	437,090
利益剰余金	639,333	650,130
自己株式	—	△25,485
株主資本合計	1,456,513	1,443,025
少数株主持分	58,199	57,484
純資産合計	1,514,713	1,500,509
負債純資産合計	1,936,187	1,944,588

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,475,760	2,964,124
売上原価	2,276,352	1,992,231
売上総利益	1,199,407	971,892
販売費及び一般管理費	※1 924,764	※1 900,844
営業利益	274,642	71,047
営業外収益		
受取利息	1,921	1,600
受取配当金	2	2
還付消費税等	※2 2,671	※2 917
負ののれん償却額	—	14,992
その他	842	1,676
営業外収益合計	5,437	19,188
営業外費用		
支払利息	2	0
自己株式取得費用	—	341
その他	0	110
営業外費用合計	2	451
経常利益	280,077	89,783
特別損失		
固定資産除却損	※3 12	※3 13,842
減損損失	※4 28,000	※4 —
特別損失合計	28,013	13,842
税金等調整前当期純利益	252,064	75,941
法人税、住民税及び事業税	149,652	31,988
法人税等調整額	8,188	7,186
法人税等合計	157,841	39,174
少数株主利益	9,106	484
当期純利益	85,116	36,282

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	374,270	380,690
当期変動額		
新株の発行	6,420	600
当期変動額合計	6,420	600
当期末残高	380,690	381,290
資本剰余金		
前期末残高	430,070	436,490
当期変動額		
新株の発行	6,420	600
当期変動額合計	6,420	600
当期末残高	436,490	437,090
利益剰余金		
前期末残高	589,147	639,333
当期変動額		
剰余金の配当	△34,930	△25,485
当期純利益	85,116	36,282
当期変動額合計	50,186	10,797
当期末残高	639,333	650,130
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25,485
当期変動額合計	—	△25,485
当期末残高	—	△25,485
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,393,487	1,456,513
当期変動額		
新株の発行	12,840	1,200
剰余金の配当	△34,930	△25,485
当期純利益	85,116	36,282
自己株式の取得	—	△25,485
当期変動額合計	63,026	△13,487
当期末残高	1,456,513	1,443,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	69,439	58,199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,239	△715
当期変動額合計	△11,239	△715
当期末残高	58,199	57,484
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,462,926	1,514,713
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	12,840	1,200
剰余金の配当	△34,930	△25,485
当期純利益	85,116	36,282
自己株式の取得	—	△25,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,239	△715
当期変動額合計	51,786	△14,203
当期末残高	1,514,713	1,500,509

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	252,064	75,941
減価償却費	127,826	153,364
減損損失	28,000	—
のれん償却額	18,924	11,586
負ののれん償却額	—	△14,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	426	△1,005
受取利息及び受取配当金	△1,923	△1,602
支払利息	2	0
固定資産除却損	12	13,842
売上債権の増減額 (△は増加)	174,948	90,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,998	△14,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,958	12,218
その他	13,995	7,307
小計	418,321	332,001
利息及び配当金の受取額	1,923	1,602
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△262,287	△111,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,954	222,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,408	△9,170
無形固定資産の取得による支出	△295,826	△62,637
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	*2 —	*2 60,512
子会社株式の取得による支出	△23,000	—
差入保証金の差入による支出	△12,637	△1,863
差入保証金の回収による収入	15	412
短期貸付金の回収による収入	△50,000	50,000
定期預金の預入による支出	△13,600	△20,000
定期預金の払戻による収入	10,816	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,641	20,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,004	△481
民事再生債務の返済による支出	—	△19,726
株式の発行による収入	12,814	1,197
自己株式の取得による支出	—	△25,826
配当金の支払額	△34,930	△25,485
少数株主への配当金の支払額	△1,760	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,879	△71,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,566	171,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,483	845,917
現金及び現金同等物の期末残高	*1 845,917	*1 1,017,688

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社                      株式会社東京ロジプロ                      株式会社キャピタル・アイ                      株式会社アイコス</p> <p>株式会社アイコスは、平成20年9月4日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社                      株式会社東京ロジプロ                      株式会社キャピタル・アイ                      株式会社アイコス                      株式会社ヴィオ</p> <p>平成21年5月31日付で株式会社ヴィオの発行済株式数の100%を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>平成21年5月31日付で連結子会社となりました株式会社ヴィオにつきましては、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。                      よって、すべての連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）</p> <p>① 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は4年～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      (イ) リース資産以外の有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は4年～15年であります。                      (ロ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれんは、5年間で均等償却してしております。負ののれんは、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は13,000千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の返還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は3,110千円、「差入保証金の返還による収入」は80千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,349千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">402,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,271千円</td> </tr> </table>	役員報酬	92,349千円	給与手当	402,091千円	賞与引当金繰入額	6,271千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,342千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">395,581千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,650千円</td> </tr> </table>	役員報酬	83,342千円	給与手当	395,581千円	賞与引当金繰入額	5,650千円
役員報酬	92,349千円												
給与手当	402,091千円												
賞与引当金繰入額	6,271千円												
役員報酬	83,342千円												
給与手当	395,581千円												
賞与引当金繰入額	5,650千円												
<p>※2 還付消費税等は連結子会社のうち2社が消費税免税業者であるため、2社の仮受消費税と仮払消費税の差額を還付消費税等として計上しております。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	12千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,842千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	657千円	車両運搬具	11千円	工具器具備品	173千円	ソフトウェア仮勘定	13,000千円	合計	13,842千円
工具器具備品	12千円												
建物附属設備	657千円												
車両運搬具	11千円												
工具器具備品	173千円												
ソフトウェア仮勘定	13,000千円												
合計	13,842千円												
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種 類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社キャピタル・アイ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生成する最小単位をグルーピングの単位としておりますが、キャッシュ・フローを生成する最小単位ごとの相互補完関係が認められる場合は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。また、単一事業を営む連結子会社及びのれんについては、個々の会社をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産について、当初想定していた事業計画において見込んでいた収益の達成が困難となったために、未償却残高28,000千円全額を減損損失として計上いたしました。</p>	用 途	その他	種 類	のれん	会社名	株式会社キャピタル・アイ	<p>※4 _____</p>						
用 途	その他												
種 類	のれん												
会社名	株式会社キャピタル・アイ												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,900	1,070	—	50,970

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,070株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	700円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,485千円	利益剰余金	500円	平成20年12月31日	平成21年3月23日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,970	100	—	51,070
合計	50,970	100	—	51,070
自己株式				
普通株式(注)2	—	929	—	929
合計	—	929	—	929

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加929株は、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,485千円	500円	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	25,070千円	利益剰余金	500円	平成21年12月31日	平成21年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">879,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33,600 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	879,517千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△33,600 "	現金及び現金同等物	845,917千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,067,688千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,688千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,067,688千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000 "	現金及び現金同等物	1,017,688千円				
現金及び預金勘定	879,517千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△33,600 "																
現金及び現金同等物	845,917千円																
現金及び預金勘定	1,067,688千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000 "																
現金及び現金同等物	1,017,688千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ヴィオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,406千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,525 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△43,824 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,073 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△28,034 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,512 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,512千円</td> </tr> </table>	流動資産	90,406千円	固定資産	16,525 "	流動負債	△43,824 "	固定負債	△25,073 "	負ののれん	△28,034 "	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	70,512 "	差引：株式の取得による収入	60,512千円
流動資産	90,406千円																
固定資産	16,525 "																
流動負債	△43,824 "																
固定負債	△25,073 "																
負ののれん	△28,034 "																
株式の取得価額	10,000千円																
現金及び現金同等物	70,512 "																
差引：株式の取得による収入	60,512千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	465,851	197,484	1,317,055	1,495,368	3,475,760	—	3,475,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	—	50,412	—	51,412	△51,412	—
計	466,851	197,484	1,367,468	1,495,368	3,527,173	△51,412	3,475,760
営業費用	447,571	125,815	1,166,173	1,190,172	2,929,732	271,384	3,201,117
営業利益	19,279	71,668	201,295	305,196	597,440	△322,797	274,642
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	523,058	22,349	468,165	216,589	1,230,162	706,025	1,936,187
減価償却費	87,400	993	22,965	12,692	124,051	3,775	127,826
減損損失	28,000	—	—	—	28,000	—	28,000
資本的支出	281,632	1,776	15,139	23,019	321,568	6,750	328,318

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager)</li> <li>主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)</li> <li>債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース)</li> <li>資産運用コンサルティングサービス</li> </ul>
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager)</li> <li>I R サイト製作サービス</li> <li>決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス</li> <li>事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス</li> </ul>
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス</li> <li>インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (E P R E X)</li> <li>E m a i l、F A X 同報配信サービス</li> <li>翻訳サービス</li> </ul>
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス</li> <li>J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス</li> </ul>

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	322,797	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	713,986	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメ ントソリ ューショ ン事業 (千円)	ファンド ディスク ロージャ ー事業 (千円)	A S P・ D B事業 (千円)	I Tソリ ューショ ン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	448,137	1,071,911	1,260,663	78,479	104,932	2,964,124	—	2,964,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	32,591	2	—	30,617	64,510	△64,510	—
計	449,437	1,104,502	1,260,665	78,479	135,549	3,028,634	△64,510	2,964,124
営業費用	345,188	1,005,355	1,020,943	77,522	123,555	2,572,566	320,509	2,893,076
営業利益	104,248	99,146	239,721	956	11,994	456,068	△358,020	71,047
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	461,064	371,080	185,088	36,689	94,666	1,148,588	795,999	1,944,588
減価償却費	106,631	23,329	11,507	6,924	31	148,424	4,940	153,364
資本的支出	61,898	9,231	7,483	6,528	595	85,737	△13,930	71,807

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	358,020	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	823,647	提出会社の余資運用資金(現預金)及び管理部門等に係る資産であります。

5 事業区分の変更の方法

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「IR事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	IR事業 (千円)	証券ドク ュメント 事業 (千円)	投信ドク ュメント 事業 (千円)	ITソリ ユージョ ン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	458,137	133,911	940,374	1,326,767	104,932	2,964,124	—	2,964,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	—	33,871	2	30,617	65,790	△65,790	—
計	459,437	133,911	974,245	1,326,769	135,549	3,029,914	△65,790	2,964,124
営業費用	358,076	92,948	919,808	1,079,458	123,555	2,573,846	319,229	2,893,076
営業利益	101,361	40,963	54,437	247,311	11,994	456,068	△358,020	71,074
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	478,891	11,184	360,050	203,882	94,666	1,148,674	795,913	1,944,588
減価償却費	111,172	482	22,847	13,891	31	148,424	4,940	153,364
資本的支出	65,258	8,609	621	10,651	595	85,737	△13,930	71,807

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権物件外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 8,810千円	取得価額相当額 5,648千円
減価償却累計額相当額 5,199千円	減価償却累計額相当額 3,482千円
期末残高相当額 3,610千円	期末残高相当額 2,165千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,487千円	1年内 1,163千円
1年超 2,256千円	1年超 1,095千円
合計 3,744千円	合計 2,258千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,941千円	支払リース料 1,576千円
減価償却費相当額 1,762千円	減価償却費相当額 1,445千円
支払利息相当額 157千円	支払利息相当額 86千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	職業	議決権等の所有割合 (%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	正岡久典	(株)東京ロジプロ代表取締役	0.0	重要な子会社である株式会社東京ロジプロの代表取締役	重要な子会社である株式会社東京ロジプロ株式の購入	23	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、売買時点における株式会社東京ロジプロの純資産と利益の状況を勘案し、交渉の上決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,341千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,931 "</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">332 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">345 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,381 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>120,331千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,381千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,949千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産計上保険料</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,345千円</u></td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 5,603千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,604千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	3,341千円	賞与引当金否認額	2,931 "	未払費用否認額	332 "	長期前払費用損金算入限度超過額	345 "	税務上の繰越欠損金	113,381 "	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>120,331千円</u>	評価性引当額	113,381千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,949千円</u>	資産計上保険料	1,345千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,345千円</u>	流動資産 繰延税金資産	6,604千円	固定負債 繰延税金負債	1,000千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,243千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">231 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,399 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>149,873千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">147,399千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,474千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,118千円</td></tr> <tr><td>資産計上保険料</td><td style="text-align: right;">1,345 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,464千円</u></td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債の純額 989千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	2,243千円	未払費用否認額	231 "	税務上の繰越欠損金	147,399 "	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>149,873千円</u>	評価性引当額	147,399千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,474千円</u>	未収還付事業税	2,118千円	資産計上保険料	1,345 "	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,464千円</u>	流動資産 繰延税金資産	355千円	固定負債 繰延税金負債	1,345千円
未払事業税否認額	3,341千円																																														
賞与引当金否認額	2,931 "																																														
未払費用否認額	332 "																																														
長期前払費用損金算入限度超過額	345 "																																														
税務上の繰越欠損金	113,381 "																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>120,331千円</u>																																														
評価性引当額	113,381千円																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,949千円</u>																																														
資産計上保険料	1,345千円																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,345千円</u>																																														
流動資産 繰延税金資産	6,604千円																																														
固定負債 繰延税金負債	1,000千円																																														
賞与引当金否認額	2,243千円																																														
未払費用否認額	231 "																																														
税務上の繰越欠損金	147,399 "																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>149,873千円</u>																																														
評価性引当額	147,399千円																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,474千円</u>																																														
未収還付事業税	2,118千円																																														
資産計上保険料	1,345 "																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,464千円</u>																																														
流動資産 繰延税金資産	355千円																																														
固定負債 繰延税金負債	1,345千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">14.3 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8 "</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>62.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	14.3 "	のれん償却額	7.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	住民税均等割額	0.6 "	その他	△0.8 "	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>62.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">16.3 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△8.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5 "</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>51.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	16.3 "	のれん償却額	1.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割額	2.0 "	未実現利益に対する税効果未認識額	△8.3 "	その他	△1.5 "	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>51.6%</u>												
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増加	14.3 "																																														
のれん償却額	7.6 "																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																																														
住民税均等割額	0.6 "																																														
その他	△0.8 "																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>62.6%</u>																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増加	16.3 "																																														
のれん償却額	1.8 "																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																														
住民税均等割額	2.0 "																																														
未実現利益に対する税効果未認識額	△8.3 "																																														
その他	△1.5 "																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>51.6%</u>																																														

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	10,000	10,008	8	10,000	10,124	124
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	10,000	10,008	8	10,000	10,124	124

2 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	—	10,000	—	—	—	10,000	—
合計	—	—	10,000	—	—	—	10,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しており、費用処理した拠出額は9,087千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しており、当連結会計年度において費用処理した拠出額は8,301千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社監査役 1名 外部アドバイザー 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 2,610株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成15年9月1日	平成17年2月1日	平成17年4月15日
権利確定条件	(注) 2, 3	(注) 2, 3	(注) 3, 4
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日	自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

(注) 1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。

3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	870	420	120
権利確定	—	—	—
権利行使	770	300	—
失効	—	—	—
未行使残	100	120	120

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	50,000
行使時平均株価 (円)	60,666	59,600	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社監査役 1名 外部アドバイザー 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 2,610株	普通株式 1,350株	普通株式 150株
付与日	平成15年9月1日	平成17年2月1日	平成17年4月15日
権利確定条件	(注) 2, 3	(注) 2, 3	(注) 3, 4
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年3月29日 至 平成25年3月28日	自 平成18年3月27日 至 平成26年3月26日	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日

(注) 1 平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した上で、株式数に換算しております。

2 東証マザーズ上場後6ヶ月を経過する日までは行使できない。

3 権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4 当社取引先は、権利行使時において、当社の重要な第三者の地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100	120	120
権利確定	—	—	—
権利行使	—	100	—
失効	—	—	—
未行使残	100	20	120

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
権利行使価格 (円)	12,000	12,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	18,100	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(注) 権利行使価格は、平成17年5月27日付の株式分割(1対2)及び平成18年1月20日付の株式分割(1対5)を加味した修正価格を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,717円74銭	1株当たり純資産額	28,779円35銭
1株当たり当期純利益金額	1,681円07銭	1株当たり当期純利益金額	713円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,666円49銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	713円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,116	36,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,116	36,282
期中平均株式数(株)	50,632	51,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	443	100
(うち新株予約権(株))	(443)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年3月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 12個) 普通株式 120株 なお、上記新株予約権の 概要は「新株予約権等 の状況」に記載の通りで あります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「投資情報事業」「IR事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、翌連結会計年度より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	ASP・DB事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	457,751	1,514,539	1,446,755	56,713	3,475,760	—	3,475,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	48,546	—	—	49,546	△49,546	—
計	458,751	1,563,086	1,446,755	56,713	3,525,306	△49,546	3,475,760
営業費用	441,250	1,290,122	1,152,968	43,525	2,927,866	273,250	3,201,117
営業利益	17,501	272,963	293,787	13,187	597,440	△322,797	274,642
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	504,323	490,980	200,185	36,673	1,232,162	704,025	1,936,187
減価償却費	84,269	23,958	11,182	5,038	124,449	3,377	127,826
減損損失	28,000	—	—	—	28,000	—	28,000
資本的支出	261,352	16,915	13,913	30,097	322,278	6,039	328,318

(注) 変更後の各事業区分の主要サービスは以下のとおりであります。

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・IRコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
ASP・DB事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成ASP提供サービス

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633,696	760,844
売掛金	238,172	167,140
前渡金	1,050	—
前払費用	11,673	9,222
繰延税金資産	5,768	355
未収還付法人税等	—	36,732
短期貸付金	50,000	—
その他	1,232	898
流動資産合計	941,593	975,194
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,126	24,131
減価償却累計額	△5,245	△8,229
建物附属設備 (純額)	18,880	15,901
工具、器具及び備品	115,806	116,271
減価償却累計額	△58,690	△81,421
工具、器具及び備品 (純額)	57,115	34,849
有形固定資産合計	75,996	50,751
無形固定資産		
ソフトウェア	443,637	398,291
その他	13,435	405
無形固定資産合計	457,073	398,696
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	239,000	239,000
関係会社長期貸付金	140,000	156,000
差入保証金	57,754	59,617
その他	11,538	8,461
貸倒引当金	△41,000	△41,000
投資その他の資産合計	417,292	432,079
固定資産合計	950,362	881,527
資産合計	1,891,956	1,856,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	215,514	206,163
未払金	30,350	38,847
未払費用	892	1,280
未払法人税等	31,437	265
未払消費税等	2,986	9,380
前受金	54,472	50,885
預り金	10,175	11,740
賞与引当金	6,219	5,511
流動負債合計	352,049	324,074
負債合計	352,049	324,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,690	381,290
資本剰余金		
資本準備金	436,490	437,090
資本剰余金合計	436,490	437,090
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	722,477	739,502
利益剰余金合計	722,727	739,752
自己株式	—	△25,485
株主資本合計	1,539,907	1,532,647
純資産合計	1,539,907	1,532,647
負債純資産合計	1,891,956	1,856,721

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,919,706	2,351,338
売上原価	1,976,948	1,626,181
売上総利益	942,757	725,157
販売費及び一般管理費	※1 599,605	※1 630,569
営業利益	343,152	94,587
営業外収益		
受取利息	※2 3,794	※2 4,327
関係会社受取配当金	2,640	2,800
雑収入	39	159
営業外収益合計	6,473	7,287
営業外費用		
自己株式取得費用	—	341
その他	—	22
営業外費用合計	—	363
経常利益	349,625	101,510
特別損失		
固定資産除却損	※3 —	※3 13,750
関係会社株式評価損	139,999	9,999
貸倒引当金繰入額	41,000	—
特別損失合計	180,999	23,750
税引前当期純利益	168,625	77,760
法人税、住民税及び事業税	133,936	29,837
法人税等調整額	7,686	5,412
法人税等合計	141,622	35,250
当期純利益	27,002	42,510

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		1,786,797	90.4	1,417,733	87.2
II 労務費		76,476	3.9	69,924	4.3
III 経費		113,674	5.7	138,522	8.5
売上原価		1,976,948	100.0	1,626,181	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	374,270	380,690
当期変動額		
新株の発行	6,420	600
当期変動額合計	6,420	600
当期末残高	380,690	381,290
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	430,070	436,490
当期変動額		
新株の発行	6,420	600
当期変動額合計	6,420	600
当期末残高	436,490	437,090
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	250	250
当期末残高	250	250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	730,404	722,477
当期変動額		
剰余金の配当	△34,930	△25,485
当期純利益	27,002	42,510
当期変動額合計	△7,927	17,025
当期末残高	722,477	739,502
利益剰余金合計		
前期末残高	730,654	722,727
当期変動額		
剰余金の配当	△34,930	△25,485
当期純利益	27,002	42,510
当期変動額合計	△7,927	17,025
当期末残高	722,727	739,752
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25,485
当期変動額合計	—	△25,485
当期末残高	—	△25,485
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,534,994	1,539,907
当期変動額		
新株の発行	12,840	1,200
剰余金の配当	△34,930	△25,485
当期純利益	27,002	42,510
自己株式の取得	—	△25,485
当期変動額合計	4,912	△7,259
当期末残高	1,539,907	1,532,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,534,994	1,539,907
当期変動額		
新株の発行	12,840	1,200
剰余金の配当	△34,930	△25,485
当期純利益	27,002	42,510
自己株式の取得	—	△25,485
当期変動額合計	4,912	△7,259
当期末残高	1,539,907	1,532,647

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年 であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、当社の利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備え るため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	—————
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度末においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は13,000千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">266,829 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">52,914 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,523 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,288 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">40,386 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,308 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">33,595 "</td></tr> </table>	役員報酬	54,350千円	給与手当	266,829 "	賞与	52,914 "	法定福利費	43,523 "	賞与引当金繰入額	5,288 "	地代家賃	40,386 "	減価償却費	13,308 "	支払報酬	33,595 "	<p>※1 販売費に属する費用の割合はおおよそ1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,742千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">284,042 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">50,033 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,739 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,892 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,239 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,198 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">47,641 "</td></tr> </table>	役員報酬	50,742千円	給与手当	284,042 "	賞与	50,033 "	法定福利費	47,739 "	賞与引当金繰入額	4,892 "	地代家賃	56,239 "	減価償却費	15,198 "	支払報酬	47,641 "
役員報酬	54,350千円																																
給与手当	266,829 "																																
賞与	52,914 "																																
法定福利費	43,523 "																																
賞与引当金繰入額	5,288 "																																
地代家賃	40,386 "																																
減価償却費	13,308 "																																
支払報酬	33,595 "																																
役員報酬	50,742千円																																
給与手当	284,042 "																																
賞与	50,033 "																																
法定福利費	47,739 "																																
賞与引当金繰入額	4,892 "																																
地代家賃	56,239 "																																
減価償却費	15,198 "																																
支払報酬	47,641 "																																
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> </table>	受取利息	2,442千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,007千円</td></tr> </table>	受取利息	3,007千円																												
受取利息	2,442千円																																
受取利息	3,007千円																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,750千円</td></tr> </table>	建物付属設備	657千円	工具器具備品	92千円	ソフトウェア仮勘定	13,000千円	合計	13,750千円																								
建物付属設備	657千円																																
工具器具備品	92千円																																
ソフトウェア仮勘定	13,000千円																																
合計	13,750千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	0	929	0	929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加929株は、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権物件外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,294千円</u></td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	5,648千円	減価償却累計額相当額	2,353千円	<u>期末残高相当額</u>	<u>3,294千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,165千円</u></td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	5,648千円	減価償却累計額相当額	3,482千円	<u>期末残高相当額</u>	<u>2,165千円</u>
	工具器具備品																
取得価額相当額	5,648千円																
減価償却累計額相当額	2,353千円																
<u>期末残高相当額</u>	<u>3,294千円</u>																
	工具器具備品																
取得価額相当額	5,648千円																
減価償却累計額相当額	3,482千円																
<u>期末残高相当額</u>	<u>2,165千円</u>																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,385千円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,128千円	1年超	2,256千円	<u>合計</u>	<u>3,385千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,258千円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,163千円	1年超	1,095千円	<u>合計</u>	<u>2,258千円</u>				
1年内	1,128千円																
1年超	2,256千円																
<u>合計</u>	<u>3,385千円</u>																
1年内	1,163千円																
1年超	1,095千円																
<u>合計</u>	<u>2,258千円</u>																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,212千円	減価償却費相当額	1,129千円	支払利息相当額	115千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,212千円	減価償却費相当額	1,129千円	支払利息相当額	80千円				
支払リース料	1,212千円																
減価償却費相当額	1,129千円																
支払利息相当額	115千円																
支払リース料	1,212千円																
減価償却費相当額	1,129千円																
支払利息相当額	80千円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,531 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">56,979 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,687 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,435千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,768千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 5,768千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,768千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	2,959千円	賞与引当金否認額	2,531 "	未払費用否認額	277 "	関係会社株式評価損否認額	56,979 "	貸倒引当金否認額	16,687 "	繰延税金資産小計	79,435千円	評価性引当額	73,666千円	繰延税金資産合計	5,768千円	流動資産 繰延税金資産	5,768千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">61,050 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,687 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,211千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,474千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,118千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 355千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	2,243千円	未払費用否認額	231 "	関係会社株式評価損否認額	61,050 "	貸倒引当金否認額	16,687 "	繰延税金資産小計	80,211千円	評価性引当額	77,737千円	繰延税金資産合計	2,474千円	未収還付事業税	2,118千円	繰延税金負債合計	2,118千円	流動資産 繰延税金資産	355千円
未払事業税否認額	2,959千円																																						
賞与引当金否認額	2,531 "																																						
未払費用否認額	277 "																																						
関係会社株式評価損否認額	56,979 "																																						
貸倒引当金否認額	16,687 "																																						
繰延税金資産小計	79,435千円																																						
評価性引当額	73,666千円																																						
繰延税金資産合計	5,768千円																																						
流動資産 繰延税金資産	5,768千円																																						
賞与引当金否認額	2,243千円																																						
未払費用否認額	231 "																																						
関係会社株式評価損否認額	61,050 "																																						
貸倒引当金否認額	16,687 "																																						
繰延税金資産小計	80,211千円																																						
評価性引当額	77,737千円																																						
繰延税金資産合計	2,474千円																																						
未収還付事業税	2,118千円																																						
繰延税金負債合計	2,118千円																																						
流動資産 繰延税金資産	355千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">43.7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	43.7 "	その他	△0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	5.2 "	その他	△0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																		
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の増加	43.7 "																																						
その他	△0.4 "																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の増加	5.2 "																																						
その他	△0.6 "																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,212円04銭	1株当たり純資産額	30,566円75銭
1株当たり当期純利益金額	533円31銭	1株当たり当期純利益金額	836円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	528円69銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	835円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	27,002	42,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,002	42,510
期中平均株式数(株)	50,632	51,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	443	100
(うち新株予約権(株))	(443)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年3月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権 12個) 普通株式 120株 なお、上記新株予約権の 概要は「新株予約権等の 状況」に記載の通りであ ります。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

新任取締役候補につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

2. 退任取締役

取締役 営業担当 黒田 昇 （平成21年12月31日退任）

取締役 企画担当 浅井 祐宣 （平成21年12月31日退任）